

11.25 ルネ研・新開氏の「中国は資本主義か?社会主義か?」 2023.11.25 を読んで

12・1 矢沢国光(遊子会)

ペンネーム/杉村宗一 (矢沢国光)

1961年「マルクス主義研究会」発足(服部信司・矢沢国光・成島道官他)

62年『マルクス主義戦線』一創刊(マルクス主義戦線委員会)

64年共産主義者同盟再建大会一開催(マルクス主義戦線編集委員会)

(議長—水沢史郎・機関誌紙『マルクス主義戦線』『黎明』)

66年「プロレタリア日本革命の勝利をめざして新たな革命的指導部を建設するために共産主義者同盟統一再建に関する声明」

(杉村宗一・松本礼二)

66年日共産主義者同盟再建第六回大会/杉村宗一(「戦旗」編集長)

68年前衛編集委員会一結成(機関紙「前衛」創刊号~263号1982年—青年共産同盟一結成・機関誌『武装』)

(水沢史郎、杉本宗一、秋本道夫、藤井竹明、飛鳥浩次郎、岩田 弘)

73年前衛編集委員会第2回大会・共産主義者党一結成(前衛編集委員会の改組/機関誌『世界革命』)

2018年世界資本主義フォーラム設立(共同代表 矢沢国光 五味久壽治)

WEB 世界資本主義フォーラム 連絡: sekaiforum@jcom.zaq.ne.jp

矢沢国光 yazawa@saitama.zaq.jp 携帯 090-6035-4686

- 1 僕は、レーニン、トロツキーとボリシェビキの「10月革命」は、帝政ロシアの社会問題を解決しない誤った「プロレタリア独裁」路線であり、その延長にスターリン独裁が猛威を振るったことを批判します。「社会主義」の名にまったく値しない。ウクライナ戦争に見られるロシア軍の惨状(モラルの欠如)は、トロツキー=スターリンのソ連軍の悪しき伝統をひく。「革命軍」の実情を見ただけでも10月ボリシェビキ「革命」が「プロレタリア革命」の名に値しないことがわかる。
- 2 それにたいして、中華人民共和国成立までの毛沢東と中国共産党の運動は、高く評価します。「三大規律八項注意」で農民を革命党軍に組織し、中国の農村支配階級を打倒し、抗日戦の間、紅軍の勢力を温存して、資本家と結ぶ蒋介石国民党との内戦に勝利した巧みな軍事指導。
- 3 しかし、中華人民共和国建国後の毛沢東は、党内からの批判を許さない皇帝的独裁者となり[スターリン独裁政治から学んだ1943「延安整風」]、観念的な革命主義が、大躍進・大飢餓・三線建設といった経済建設破綻とプロ文革の国民的災難をもたらした。
- 4 鄧小平による市場経済路線と外国資本の導入による経済成長は、「過剰な(早すぎた)資本主義化」でした。というのは、西欧に遅れて資本主義化した日本でさえ明治期には「国民経済」の制度として財政・金融システムが成立した。改革開放前の中国には、(ソ連の計画経済に倣っていたから)こうしたものはなく、ないままに鄧小平の市場経済化が進められた。各省の地方政府は、財政・金融システムのないまま、勝手に土地を担保とする金融拡張で不動産投機を進め、不動産不良債権[対米負債も大]、国内投資の減少といった経済危機を招いている。
- 5 「中国が社会主義か」という議論は、「日本が社会主義か」という議論と同じく、意味がない。資本主義は、19世紀末以来グローバル化しており、脱・資本主義としての「社会主義」は脱・世界資本主義体制——脱・資本主義経済と脱・国民国家体制——として、はじめて展望できる。資本主義かどうか、つまり「資本の運動法則(G—W—G')によって動かされているかどうか」は、新開氏も述べているように、一つの企業について云々

しても意味がない。いずれの「資本主義国」においても、G—W—G'に支配される部門と財政のようにそうでない部分がある。戦時中には、経済のほとんどが計画経済・統制経済になり、G—W—G'は極小化された。さらに重要なのは、「資本主義かどうか」つまり G—W—G'がどれほど貫かれているかは、国内経済だけ見ていると、何とも言いえない、ということです。20世紀、世界の主要国(列強)は主権国家となっており、世界資本主義は、主権国家の「国民経済」から成り立つ。一国の「国民経済」は、中央銀行による国民通貨と金融・財政政策によって、統制され、輸出入や対外投資とその収益が「国際収支」となって、国民経済を律する。言い換えれば「国民経済」が一つの企業のような貨幣収支体となって、資本の運動法則 G—W—G'によって、支配される。中国は、2000年代、WTOに加盟し、人民元の価値を米の通貨ドルに固定し、欧米からの資本投資によって、急成長した。国内的には G—W—G'から自由な国有企業が大きな位置を占めているとはいえ、対外関係を見れば、「中国国民経済」は、グローバルな G—W—G'に支配されていた。[ウクライナ戦争による西側のロシアに対する経済制裁が、凶らずも世界経済の「ドル決済」体制を大きく崩している。BRICS 諸国を中心とする非ドル決済がこれから拡大する。それにともなって、「中国国民経済」が G—W—G'の支配から脱していく可能性はある]

- 6 とはいえ、脱・資本主義経済と脱・国民国家体制は、各国内部の革新勢力の運動が基礎となる。たとえば、日本の「脱・資本主義経済と脱・国民国家体制」の課題は、1990年以降の成長の行き詰まりであり、所得階層の2極化と社会生活——社会福祉・地域社会・教育——の閉塞化である。その背景に、政治経済の対米依存一辺倒がある。中国の場合は、不動産不況の深刻化、所得階層の2極化、若者失業、社会保障制度の不備といった経済困難の背後に、国民経済としての中国経済を制御する中央—地方の財政・金融・経済管理システムの欠如(不備)があり、しかも、アメリカをはじめとする西側資本主義経済との深いつながりに依存してきた経済が、突然アメリカからの「デカップリング」

攻勢に直面している。ウクライナ戦争・イスラエル戦争という国際政治危機の中で、BRICS 諸国との連携、一帯一路の再構築、ドル決済システムからの離脱など、課題がある。そうした課題を処理する中で、一方では「中国国民経済」を他の諸国民経済とどのような関係を構築するか、が問われる。他方で、人民の「共同富裕」をどう実現していくか、問われている。

- 7 中国・習近平は「覇権体制を求めない」という。その国際政治理念を実現するためには、脱・「主権国家」を目指さねばならない。新疆ウイグル地区の「人権侵害」(今の中国は、是正に努めているが、一時は、ひどかった)は、中国が世界的な主権国家システムから離脱しない限り、解決しない。「中華民族の偉大な復興」というスローガンは、脱・「主権国家」を妨げている。
- 8 「台湾は中国の一部」という(米日欧が承認している)国際規範を中国は、「中華民族の

偉大な復興」にリンクさせているが、これは、中国のめざす「覇権主義のない世界」にとって、かえって制約になっていないか。米日は「台湾有事」を煽って、中国包囲網を築こうとしている。台湾と中国大陸は、すでに経済的に不可分の関係になっており、台湾人の大部分は、「台湾の独立」ではなく、「現状維持」を望んでいる。